福井県立大学小浜キャンパス　中央監視装置廻り更新工事

E】電気設備工事
00. 表紙・図面リスト
01. 電気設備工事特記仕様書（その１）
02. 電気設備工事特記仕様書（その２）
03. 配置図・案内図
04. 中央監視台装置姿図、システム構成図
05. 中央監視機器機能表
06. 中央監視システム機能表
07. 中央管理点入出力一覧表（1）
08. 中央管理点入出力一覧表（2）

令和 ７年 ８月

公立大学法人　福井県立大学

作成日	工事名称	図面番号
2025.07.30	福井県立大学小浜キャンパス　中央監視装置廻り更新工事	－00
	図面名称：表紙・図面リスト	縮尺：A3=N.S

電 気 設 備 工 事 特 記 仕 様 書

（R 2. 4改訂）

Ⅰ．工 事 概 要

1．工 事 場 所　福井県小浜市学園町1-1

2．建 物 概 要

棟 名 称	構 造	階 数	延べ面積（m²）	消防法施行令別表第一	建築基準法別表第一の用途	備 考
A：海洋生物資源学部棟	RC造	7階	ー	第７項	大学	
B：						
C：						
D：						

3．工 事 種 目 （●印を付けたものを適用し、各一式とする）

検別および屋外 ＼ 工事種目	適用区分 A	B	C	D	屋外
電灯設備	○	○	○	○	
動力設備	○	○	○	○	
電熱設備	○	○	○	○	○
雷保護設備	○	○	○	○	
受変電設備	○	○	○	○	
電力貯蔵設備	○	○	○	○	
発電設備	○	○	○	○	
構内情報通信網設備	○	○	○	○	
構内交換設備	○	○	○	○	
情報表示設備	○	○	○	○	
映像・音響設備	○	○	○	○	
拡声設備	○	○	○	○	
誘導支援設備	○	○	○	○	
テレビ共同受信設備	○	○	○	○	○
テレビ電波障害防除設備	○	○	○	○	○
監視カメラ設備	○	○	○	○	
駐車場管制設備	○	○	○	○	
防犯・入退室管理設備	○	○	○	○	
火災報知設備	○	○	○	○	
中央監視制御設備	●	○	○	○	
撤去工事	●	○	○	○	○
構内配電線路	（外灯設備も含む）				○
構内通信線路					○

4．別契約の関連工事

○建築関係工事　○電気関係工事　○給排水関係工事　○空調関係工事

○その他工事　（　　）

5．工　期

別に示す公告等による。（但し、下記に指定する部分の工事については令和　　年　　月　　日完成）

指定部分（　　）

Ⅱ．工 事 仕 様

1．共 通 仕 様

1）現場説明書、特記仕様書、設計図面に記載がない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の仕様書等による。

「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和７年版）」（以下、「標準仕様書」という。）

「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和７年版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）

「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和７年版）」（以下、「標準図」という。）

2）工事種目に機械設備工事および建築工事を含む場合、その仕様は当該図面による。

3）設計変更の対象事項および手続きならびに工事一時中止に係る手続き等は、「工事請負契約におけるガイドライン（総合版）」（福井県土木部）による。

2．特 記 仕 様

1）項目および特記事項は、※、●印のついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は※印を適用する。

章	項　目	特　記　事　項
一般事項	●施工条件	現場説明書による。
	●事務処理	福井県営緒工事監督事務処理要領による。
	●近接工事の間接費等の調整について	密接に関係のある同一工事区内の追加工事（同一工種とは限らない）を現工事と同一施工業者が落札した場合は、両工事を合算したもので落札後調整を行う。
	●施工計画書	標準仕様書第１編1.2.2により施工計画書を作成し、監督職員に提出する。
	●施工体制の確保	建設業法によるほか、下記により工事現場における適正な施工体制の確保を図る。 (1) 提出書類 1 施工体制台帳および施工体系図の写し 2 工事担当技術者台帳の写し 監理技術者および主任技術者（下請負を含む）の顔写真、氏名、生年月日、所属会社名を記載し、施工体制台帳または施工計画書に添付する。 3 工事元請・下請関係者届出書 該当なき場合はその旨を記入し提出する。 (2) 工事実績情報の登録（工事請負代金額が500万円以上の工事） 工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、工事の受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督職員の確認を受けたうえ、期限内に登録機関に登録申請をしなければならない。 また、登録完了後は「登録内容確認書」をただちに監督職員に提出しなければならない。 (3) 名札の着用 監理技術者および主任技術者（下請負を含む）および元請業者の専門技術者は、工事現場内において、工事名、工期、顔写真、氏名、所属会社名、社印および発行年月日が記載された名札を着用する。
	●官公署への手続き	工事に必要な官公署等への手続きは標準仕様書第1編1.1.3又は改修標準仕様書第1編1.1.3による。官公署等への諸手続および費用は受注者の負担とする。
	●主任技術者等の資格	別に示す公告等による。
	●下請負人の選定	下請負人を選定する場合には、福井県内に主たる営業所を有する者の中から選定すること。ただし、あらかじめ書面による承諾を受けた場合は、この限りではない。（福井県建設工事元請下請関係適正化指導要綱第７条）
	●公共事業労務費調査	公共事業労務費調査の対象工事となった場合（工期経過後も同様）には、調査票の記入等について必要な協力を行う。
	●工事用資材の選定	工事材料や物品等の調達においては、福井県内に主たる営業所を有する者の中からの調達および県産品の活用に努める。また工事完成時に県産品使用実績報告書を監督職員に提出する。
	●設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの、または、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。 また、設備機材等の製造者等は、次の(1)～(6)の事項を満たすものとし、証明となる資料または外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。 (1) 品質および性能に関する試験データが整備されていること。 (2) 生産施設および品質の管理が適切に行われていること。 (3) 安定的な供給が可能であること。 (4) 法令等で定める許可、認可、認定または免許等を取得していること。 (5) 製造または施工の実績があり、その信頼性があること。 (6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。
	●機材等の検査・試験	標準仕様書または改修標準仕様書による。
	●工事検査・技術検査	監督職員の指示による。
	●工事成績評定の対象（工事成績評定要領 第2条）	※請負金額２５０万円以上の場合、評定する。　○２５０万円未満の場合、評定しない。 ○評定しない（○応急工事　○取壊解体工事　○土砂運搬工事　○規格品据付工事　○規格品交換工事　○部品交換工事（オーバーホール含む）　○その他）
	○化学物質を放散させる建築材料等の使用制限	本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質および性能を有すると共に、次の(1)から(4)を満たすものとする。 (1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗装、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 (2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 (3) 接着剤は可塑剤（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 (4) (1)の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放散させないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとする。ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は次のとおりとする。 ホルムアルデヒドの放散量 ＼ 該当する建築材料 規制対象外：①ＪＩＳおよびＪＡＳのＦ☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 ③建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 第三種：①ＪＩＳおよびＪＡＳのＦ☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 ③建築基準法施工令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品
	○室内空気中の化学物質の濃度測定および確認	※ ２４時間測定　○（　）時間測定　延べ（　　）箇所 (1) 測定対象室および各室測定箇所数　※図示　○（　　） (2) 測定対象物質　※室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、スチレン、エチルベンゼン（学校の場合はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、スチレン、エチルベンゼン） 測定はパッシブ型採取機器により行う。測定条件等は、監督職員の指示による。 測定対象物質の濃度を測定し、報告する。
	○電気工作物の種類	※事業用電気工作物　○一般用電気工作物
	○電気保安技術者	標準仕様書または改修標準仕様書に規定する電気保安技術者をおくものとする。
	●品質管理	標準仕様書第１編1.3.4または改修標準仕様書第１編1.3.4による。
	●施工中の安全確保および環境保全	施工中の安全確保および環境保全は標準仕様書第１編1.3.5および1.3.8または改修標準仕様書第１編 1.3.5 および 1.3.9 による。
	●火気の取り扱い	改修標準仕様書第１編 1.3.6 による。
	○施工調査	施工計画調査は、改修標準仕様書第１編 1.5.1 および 第２編 2.1.1 による。 事前調査の内容は次による。 調査項目　改修対象建物および同建物内設備配管・配線等・屋外埋設配管等埋設物 調査範囲　本工事と取り合いのある範囲および本工事の施工により影響が及ぶ範囲 調査方法　スケール・レベル・目視による他、監督職員との協議による ○改修範囲の既存機器絶縁油へのＰＣＢ混入の有無について調査し、監督職員に報告する。 ○型式調査：○照明器具安定器　○変圧器　○高圧ｺﾝﾃﾞﾝｻ　○高圧ﾘｱｸﾄﾙ　○交流遮断器 ○絶縁油分析調査：変圧器２台　高圧ｺﾝﾃﾞﾝｻ１台　高圧ﾘｱｸﾄﾙ　台　交流遮断器１台 分析は「絶縁油中の微量ＰＣＢに関する簡易測定法マニュアル」により行う。 分析機関による分析費用は本工事とする。
	○埋設物等	標準仕様書または改修標準仕様書によるほか、下記による。 施工前に当該工事に係る地中埋設物等（建物または既設コンクリート内の既設配管・配線も含む）について事前調査を行う。既設構造物の位置および既設埋設配管の経路等が不明な場合は、探査方法および試験堀方法を監督職員と協議する。
	●非破壊調査	はつりおよび穴開け、あと施工アンカー等の施工にあたり、埋設物の事前調査を行う。 施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋・配管類の位置に墨出しを行う。 放射線透過検査については、監督職員の指示による。
	●工法等の提案	工法等の提案は、標準仕様書第１編 1.5.6 または改修標準仕様書第１編 1.6.7 による。
	●工事用電力・水・その他	(1) 本工事に必要な工事用電力、水等の費用　※含む　○含まない (2) 本電源受電後、引き渡しまでの電気料金　※含む　○含まない （水道料金およびガス料金も同様とする。ただし、増設工事にあっては増加分）
	○工事負担金等	下記の費用を（ ○含む　※含まない ） ○電力引込負担金　（　　）円　○変電所建設負担金（　　）円 ○ＣＡＴＶ加入料金（　　）円
	●現場表示板	地域住民への工事に関する情報提供のため、現場表示板を設ける。表示板には、県内間伐材を使用し、工事名称、発注者名、受注者名、連絡先等を簡明に示す。
	○工事用仮設物	構内につくることが　※できる　○できない
	○足場・作業構台	別契約の関係受注者が定置したものは、無償で使用できる。 ※　本工事で設ける場合は改修標準仕様書第１編 2.2.2 によるほか、足場の設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における２の (2) 手すり据置き方式または (3) 手すり先行専用足場方式により行うこと。 内部足場　※Ａ種、Ｂ種、Ｃ種、Ｄ種　○Ｅ種（単管足場） ○Ｆ種（くさび緊結式足場）　○Ｇ種（枠組足場） 外部足場　○Ａ種（枠組足場）　○Ｂ種（くさび緊結式足場）　○Ｃ種（単管足場） ※Ｄ種、Ｅ種　○Ｆ種（高所作業車） なお、単管足場、枠組足場の設置場所は図示または監督職員の指示による。
	○仮設間仕切り	屋内に仮設間仕切りを設ける場合は、改修標準仕様書第１編 2.2.3 による。
	●養生	標準仕様書第１編 1.3.10 または改修標準仕様書第１編第１章第７節による。 既存部分の養生　※行う　○行わない 養生の方法　※改修標準仕様書による　（　　） 固定された備品、机・ロッカー等移動・復旧　○行う　数量等（　　）　※行わない
	●後片付け	標準仕様書第１編 1.3.11 または改修標準仕様書第１編 1.3.11 による。
	●撤去	撤去を行う場合は、改修標準仕様書第１編第１章第３節によるほか、次による。 工作物撤去後の補修は（ ※モルタル補修　○　　）とする。
	○再使用機材	取外した上再使用する機材は、清掃を行い、絶縁状態を確認後に取付けるほか、改修標準仕様書第１編 1.4.3 による。なお照明器具等の見えがかり部分は、洗剤を使用するなどして十分に清掃を行う。
	●発生材の処理等	(1) 標準仕様書第１編 1.3.9 または改修標準仕様書第１編第１章第９節による。 引き渡しを要するもの　※なし　○あり （○金属類　○盤類　○電線、ケーブル　○機器類　○　　） 家電リサイクル法による処分を要するもの　○なし　○あり（図示） (2) 特別管理産業廃棄物　※無 ○有（ＯＰＣＢ含有機器　○据置鉛蓄電池（廃酸）　○廃油　○　　） （運搬および処分費は　○本工事（ＰＣＢ含有機器を除く）　○別途） ＰＣＢを含有する電気機器等は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適切な処理の推進に関する特別措置法（平成１３年法律第６５号）」によるほか、ＰＣＢが流出しない保管容器に収納し、建物管理者に引渡す。 (3) 放射性物質を含むイオン化式感知器　※無　○有（運搬・処分費は ※本工事　○別途） 製造業者または販売業者に回収を委託する。 (4) 六ふっ化硫黄（ＳＦ６）ガス　※無　○有（運搬・処分費は ※本工事　○別途） ガス絶縁開閉器、ガス絶縁変圧器等、受変電機器に含まれるＳＦ６ガスは、製造者又はガス回収業者に回収を委託し、再利用または再資源化する。 (5) ボード等内外装材の撤去復旧に際しては、アスベスト含有建材とみなして必要な対策を講じた上、適切に処分すること。 (6)上記以外のものについては関係法令に従い適切に処理する。
	○建設発生土の処分	※構外搬出適切処理（※運搬・処分費を含む　○処分地：　　） ○構内指示の場所に敷きならし　○構内指示の場所にたい積　●現場説明書による
	●環境への配慮	(1) 「排出ガス対策型建設機械指定要領」および「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」（国土交通省）による排出ガス対策型および低騒音型建設機械を使用する。 (2) 発生材の処理等 再資源化を図るもの ○蛍光ランプ、ＨＩＤランプ　○小型二次電池　●金属類　○建設汚泥 ○アスファルト・コンクリート塊　○コンクリート塊　○建設発生木材 (3) 再生資源の利用 ※再生クラッシャラン　※再生アスファルト合材 (4) 提出書類 以下の書類について、提出用ファイル（電子データ）を監督職員に提出する。 ①再生資源利用（計画・実施）書 ②再生資源利用促進（計画・実施）書
	●グリーン購入調達記録表の提出	資材、工法、建設機械において、工事の特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「福井県庁グリーン購入推進方針（平成13年4月27日策定）」に基づき環境資材等の使用を積極的に推進するものとし、その調達実績を記録した「公共工事に係るグリーン購入調達記録表」を監督職員に提出する。
	○情報共有システム	※利用しない （ただし、受注者より利用したい旨の申し入れがあった場合は、発注者はこれを承諾する。） ○利用する （情報共有システム運用ガイドライン（案）福井県版を基に、福井県仕様のシステムに登録し利用すること。）
	○電子納品	(1) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品は、「電子納品の手引き（案）福井県版」（以下「要領等」という。）に基づいて行う。 (2) 成果品は「要領等」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体(CD-R)で２部提出する。 (3) 電子成果品の提出の際には電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルスチェックを実施したうえで提出する。 (4) 完成検査までに（公財）福井県建設技術公社に電子納品保管管理システムの登録料を支払い、完成検査終了後、正を監督職員に副を（公財）福井県建設技術公社に提出する。
	○電子納品の対象	工事関係資料のうち電子納品の対象とする納品資料を下表に示す。 詳細については、「電子納品の手引き（案）福井県版」による。 フォルダ名称 ＼ 資料大分類 ＼ ファイル形式 PLAN ＼ 施工計画書 ＼ PDF形式 SCHEDULE ＼ 工程表 ＼ PDF形式 MEET ＼ 打合せ簿 ＼ PDF形式 MATERIAL ＼ 機材関係資料 ＼ PDF形式 PROCESS ＼ 施工関係資料 ＼ PDF形式 INSPECT ＼ 検査関係資料 ＼ PDF形式 SALVAGE ＼ 発生材関係資料 ＼ PDF形式 DRAWINGF ＼ 完成図 ＼ ※SXF(sfc)形式および※JW-CAD形式 MAINT ＼ 保全に関する資料 ＼ PDF形式 OTHRS ＼ 契約関係資料 ＼ PDF形式　（注１） 施工図 ＼ ※SXF(sfc)形式 完成写真 ＼ JPEG形式　（注３） 工事実績情報 ＼ PDF形式 工事の一時中止 ＼ PDF形式 工期の変更 ＼ PDF形式 文化財その他埋蔵物 ＼ PDF形式 その他の資料 ＼ PDF形式 （注４） ＼ 工事写真 ＼ JPEG形式(100万画素程度) 注１：元請・下請関係届出書、現場指示書は契約関係資料に入れる。それ以外については手引きによる。 注２：ファイル形式は上表による。これによれない場合は監督職員と協議する。 注３：完成写真は電子画像の他、［ ○四つ切　○キャビネ版 ］のプリントを（　　）部提出する。 注４：フォルダ構成など、「営繕工事写真撮影要領平成３１年版」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）によるほか、監督職員の指示による。ただし画像データの編集はファイル名のみとする。
共通適用項目	●完成時の提出図書等	(1) 標準仕様書および改修標準仕様書による完成図等を作成し、監督職員に提出する。 電子納品によるほか、提出部数および作成様式等は下記のとおりとする。 種類 ＼ 区分 ＼ 原図 ＼ 製本 ＼ 備考 ※変更設計図 ＼ — ＼ — ※完成図 ＼ — ＼ （注２） ※保全に関する資料 ＼ — ＼ ２部 ○長期保全計画書 ＼ — ＼ ２部 注１：原図は施設毎に図面ホルダーに収納する。 注２：完成図白焼製本　Ａ１版（※１部　○　部）、Ａ３版 ２部 を提出する。 (2) 保守点検に必要な工具類一式を、監督職員に提出する。
	○設計図	○設計図　Ａ１の白焼きを（　　）部、Ａ３の白焼きを（　　）部製本し提出する。
	●著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。
	●一年点検	受注者は「県有施設一年点検実施要領」に基づき一年点検を実施し、報告書を提出する。 施工上の瑕疵による不良個所があれば改修する。
	●耐震施工	設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（独立行政法人　建築研究所監修）により、基礎、架台、アンカーボルトについて耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基礎施工要領は標準図（機械設備工事編）（施工25～29）による。 (1) 設計用水平震度 設置場所 ＼ 耐震安全性の分類 ●特定の施設 重要機器・水槽 ＼ ●特定の施設 一般機器・水槽 ＼ ○一般の施設 重要機器・水槽 ＼ ○一般の施設 一般機器・水槽 上層階 屋上および塔屋 ＼ 2.0 (2.0) 〈2.0〉 ＼ 1.5 (2.0) 〈1.5〉 ＼ 1.5 (2.0) 〈1.5〉 ＼ 1.0 (1.5) 〈1.0〉 中間階 ＼ 1.5 (1.5) 〈1.5〉 ＼ 1.0 (1.5) 〈1.0〉 ＼ 1.0 (1.5) 〈1.0〉 ＼ 0.6 (1.0) 〈0.6〉 １階 および地下階 ＼ 1.0 (1.0) 〈1.5〉 ＼ 0.6 (1.0) 〈1.0〉 ＼ 0.6 (1.0) 〈1.0〉 ＼ 0.4 (0.6) 〈0.6〉 注１　（　）内の数値は防振支持の機器の場合、〈　〉の数値は水槽類に適用する。 ２　重要機器（水槽類）は、下記による。（水槽類にはオイルタンク等を含む。） ○配電盤　○直流電源装置　○非常用発電装置　○交換機 ○電算用電源　○ＵＰＳ装置　○自動火災報知設備　○防災設備 ●監視制御装置　○危険物貯蔵装置　○火を使用する設備 ○避難経路上に設置する機器　○ ３　上層階の定義は、次による。 ６階建以下の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階、 １０～１２階建の場合は上層３階、１３階建以上の場合は上層４階 (2) 設計用鉛直震度 設計用鉛直震度は設計用水平震度の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
	○建物への配管引込部の耐震処置	地盤変位への対応 想定沈下量　※小規模0.2m以下　○中規模0.6m以下　○大規模1.0m以下
	●あと施工アンカー	新規に作成する基礎・構造体に設備を設置する場合には、原則としてあと施工アンカーは使用してはならない。 配管、機器等の吊り下げ用アンカーには接着系アンカーを使用してはならない。 施工後確認試験を行う。ただし、吊りボルト用アンカー等軽微なものは監督職員との協議により省略することができる。 試験方法　国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（平成３１年版）8.12.7による。 確認強度　監督職員との協議による。
	●アンカーボルトのナット用合成樹脂製キャップ	屋外設置機器のアンカーボルトのナット部分には、合成樹脂製キャップをかぶせる。
	○適用区分	建築基準法に基づき定められた風速および地表面粗度区分 V₀（○３０　○３２　○３４）　地表面粗度区分（○Ⅰ　○Ⅱ　○Ⅲ　○Ⅳ） 条例により定められた積雪荷重 垂直積雪量　ｃｍ　単位荷重　Ｎ／ｃｍ・ｍ２
	○風圧力の検討	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力（耐風力）検討（計算）書を監督職員に提出する。なお、検討（計算）範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 ○受雷部システムおよび引下げ導線システム　○太陽光発電装置　○風力発電装置 ○テレビ共同受信用アンテナおよびアンテナマスト　○
	●防火区画貫通部等の処理	(1) 電線等が防火区画または防火上主要な間仕切りを貫通する場合には、関係法令（建築基準法施行令第112条、第114条、第129条の2の5)に従うほか、標準仕様書第２編 2.1.10 および 2.1.11 または改修標準仕様書第２編 2.1.11および 2.1.12により、適切な措置を行う。 (2) 大臣認定を受けた工法で施工する場合は、認定書の写しを提出し、監督職員の承諾を受けるとともに、認定工法の表示を行う。
	●はつりおよび穴開け	はつりおよび穴開けを行う場合は、改修標準仕様書第１編第２章第１１節によるものとし、既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターを使用し、モルタル等を充てんして補修する。
	●電線	特記なきものはＥＭ－ＩＥとする。
	●電線類	ＥＭ電線、ＥＭケーブルで規格等の記載のないものは、ハロゲンおよび鉛を含まない材料で構成されたものとする。
	●機器内配線等	下記の機器内配線およびケーブルには、ＥＭ電線およびＥＭケーブルを使用する。 ただし、高圧主回路配線はこの限りでない。 分電盤　ＯＡ盤　実験盤　開閉器箱　制御盤　キュービクル式配電盤 直流電源装置　交流無停電電源装置（簡易型を除く）
	●ケーブル配線	ケーブル配線の場合、接地線は原則としてケーブルの芯線数を追加して利用する。ただし、幹線は除く。原則として専用の支持材での支持とするが、改修工事等でこれによれない場合は監督職員の承諾を受ける。

作成日	工事名称	図面番号
2025.07.30	福井県立大学小浜キャンパス　中央監視装置廻り更新工事	－01
	図面名称：電気工事特記仕様書（その1）	縮尺：A3=N.S

共通適用事項

○電線管 （埋込配管・露出配管）	(1) 電線管表示（１９）（２５）～（７５）で特記なき場合は、ねじなし電線管とする。 (2) 梁の中に配管する場合は、主筋に近接して沿わせない。また、梁面より１００mm以上の間隔をあけてふ設する。 (3) 最上階天井スラブ（屋上スラブ）には、原則として埋込配管を行わない。 (4) 埋込配管は、（ＰＦ２２）以下、（Ｅ３１）以下とし、スラブ厚の１／４を超える外径の配管は埋込まない。 (5) ＰＦ管を使用する場合は、管相互との離隔および平行する配筋との離隔は３０mm以上とする。 (6) 分電盤、端子盤の２次側配線で配線が１０本以上集中する場所は、第１ボックスまで鋼製電線管で施工する。 (7) 屋外の露出配管は以下による。 ※厚鋼電線管（溶融亜鉛めっき　亜鉛付着量300g/m2以上） ○図示 (8) 屋内の露出配管は以下による。 ※ねじなし電線管 **○図示**
○電線本数・管路等	(1) 電線の収容本数は内線規程による。 (2) 分電盤２次側以降の配線、制御盤、端子盤等の制御用配線および各通信機器間の配線（幹線部分を除く）において、配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は設備機器の機能を充分満足するよう施工する。 (3) １区間の配線の恒長が３０m以上の場合、施工上必要な場合には、ジャンクションボックスを設ける。 (4) 増築用予備配管の管端は外壁面から１０ｃｍ程度内側に止め、キャップ等を使用して雨水の進入を防止する。 (5) 機械室等の床配管は図面上ＰＦ管等で記載している場合であっても、立上げ部分等の露出配管部分は金属管とし、その場合は全長に亘って接地線を設ける。 (6) 分電盤、制御盤、端子盤等の２次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管路等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
○位置ボックス等	(1) 天井隠ぺいの位置ボックスは、ケーブル配線で端末となる所には設けなくてよい。 (2) 結露するおそれのある外壁に埋込む場合は、結露防止断熱カバーを取付ける。 (3) 盤類取付ボルトは必要以上に盤内に出さないようにする。また、耐震壁および外壁には盤を埋込まない。 (4) 樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。 （耐火間仕切壁（軽量鉄骨下地）内の場合は図面特記による）
○予備配管	(1) 分電盤の予備の配線用遮断器が４個以下の場合（２５）を１本、５個以上の場合（２５）を２本天井内まで立上げる。 (2) 端子盤の立上がり予備配管は、５０Ｐを超えるものについては、５０Ｐ毎に（２５）を１本天井内まで立上げる。 (3) ケーブルラックの防火区画貫通部に、（５１）を１本以上設ける。
○フラッシュプレート	※金属製（ステンレス、新金属も含む）　○樹脂製
○フロアプレート ・ベース	水平高低調整式（空転防止付リング付、ＯＡフロアー部分を除く） ※砲金製　○アルミ製
○機器取付高さ	図面に特記なき場合は、表－１「機器標準取付高さ」による。
○図示寸法	盤その他機器類について図示した寸法は参考値とする。
○地中埋設管	(1) 埋設深度は、次のとおりとする。 ※地表面（舗装がある場合は、舗装下面（路盤））から　３００mm 以上 ○引込管・高圧線路・車両通路等　　地表面から　６００mm 以上 (2) 管径は２００mm以下とする。 (3) 配管下端（管底－１００mm）および配管上端（管頂＋１００mm）に砂地業（山砂類または再生材）を施したあと、根切り土の中の良質土で埋戻す。 (4) 埋設表示 標識シート（中間）　※高圧　※低圧　※データ回線等 埋設標　※高圧　○低圧　○データ回線等
○接地工事	接地埋設標は文字刻印式とする。 分電盤等の接地線は屋外にて埋設し、接地埋設表示を行う。 接地極の材料は、図面に特記なき場合は、表－２「接地極一覧表」による。
●鋼材および防錆処理	(1) 配管等の支持金物・鋼製架台・機器付属金物 ① 一般部　※SS400 ② 屋外部　※SS400（溶融亜鉛めっき（JIS H 8641）※HDZ35　○HDZ50　○HDZ55 ） ●ステンレス鋼製（SUS 304） 屋外部のボルト、ナット材質は上記に準ずる。 (2) 屋外の盤類・開閉器箱・地絡方向継電装置箱・ブルボックスまたは鋼板製プレート ※SS400（溶融亜鉛めっき（JIS H 8641）　※HDZ35　○HDZ50　○HDZ55 ） ○ステンレス鋼製（SUS 304） (3) 屋内部分で湿気、水気のある部分の鋼板製函または鋼板製プレート ※SS400（溶融亜鉛めっき（JIS H 8641）　※HDZ35　○HDZ50　○HDZ55 ） ○ステンレス鋼製（SUS 304）
●塗装工事	図面に特記がない場合、機器および盤類は製造者の標準仕様とする。
○他工事との取り合い	表－３「工事区分表」によるほか、機器の設置位置等取り合いの検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。
●総合調整	関連工事と連係し総合調整を行う。停電・復電時の動作確認を行う。

電灯設備

○工事範囲	●配管　●配線　●機器取付　●機器移設・改設　●取外し再取付
○照明制御装置	照明制御装置の各センサーの設定は、監督職員の指示による。 ○センサー設定器を（　　個）附属すること。
○多重伝送制御システム	多重伝送制御システムの設定は、監督職員の指示による。 ○システム設定器を（　　個）附属すること。
○ＬＥＤ制御装置の種類	ＬＥＤ制御装置の種類・電圧は、標準図又はＪＩＬ５００４「公共施設用照明器具」（以下、「ＪＩＬ」という。）に指定のあるものを除き下記による。 ＬＥＤ灯　器具の種類：調光信号線が接続された機器（個別通信制御を除く）　制御装置の種類：ＬＸまたはＬＺ　電圧（Ｖ）：回路電圧による 上記以外　器具の種類：ＬＮまたはＬＪ　制御装置の種類：回路電圧による ＬＥＤ灯はユニバーサル電圧（１００～２４２Ｖ等）対応品でもよい。
○ＬＥＤ照明器具の規格	ＬＥＤ照明器具の定格消費電力等の規定が標準図とＪＩＬで異なる場合、ＪＩＬの規定を準用する。
○防水形照明器具	標準仕様書第２編 1.19.1 (a) に規定する防水試験を行う。
○フロアコンセント	○引出し形　○飛び出し形　○内部固定形　○外部固定形　○ＯＡフロア用
○分電盤等	(1) 本工事の分電盤、ＯＡ盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器および漏電遮断器の寸法は、JIS C 8201-2-1「低圧開閉装置および制御装置－第２－１部：回路遮断器（配線用遮断器およびその他の遮断器）」、同付属書 JC「電灯分電盤用協約形回路遮断器」、JIS C 8201-2-2「低圧開閉装置および制御装置－第２－２部：漏電遮断器」、同付属書 JC「電灯分電盤用協約形漏電遮断器」による。 (2) 特記なき場合、分岐に用いる２極の配線用遮断器および漏電遮断器は、１極サイズのものとする。 (3) ＳＰＤ分離器（配線用遮断器）は警報接点付きとする。 (4) ＳＰＤ分離器は、監督職員の承諾を受けて、ＳＰＤ内蔵とすることができる。 (5) ＯＡ盤の端子盤部に（※通気口　○冷却用ファン）を設ける。

動力設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○制御盤	(1) 単位装置の電流計は負荷端子の手前に接続する。（インバータ回路を除く） (2) 制御回路に用いる変圧器は絶縁変圧器とする。 (3) インバータ発熱対策用冷却装置を扉面に付けた場合、開扉時に冷却装置を停止させる。 (4) インバータ発熱対策用冷却装置の故障を、単位装置の故障に含める。
○インターロック	自動火災報知設備の受信機、連動制御器およびガス漏れ火災警報受信機と連動して、空調機を停止させる。
○インバータ装置の規約効率	可変速運転用インバータ装置の規約効率は、次表の値以上とする。 電動機出力(kW)：0.4　0.75　1.5　2.2　3.7　5.5　7.5　11　15　18.5　22　30　37　45 規約効率(%)：86.0　88.5　92.0　93.0　94.0　94.0　94.5　94.5　95.0　95.5　95.5　95.5　95.5 備考１ 規約効率は、JEM－TR245「汎用インバータの規約効率」より算出した値とする。 ２ 規約効率は、JIS C 4212「高効率低圧三相かご形誘導電動機」の定格電圧200V、IP4X、6極、50Hzの電動機を駆動したときの値とする。

電熱設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付

雷保護設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○雷保護システム	○外部雷保護システム（ ○受雷部システム　○引下げ導線システム　○接地システム ） ○内部雷保護システム
○保護レベル	○Ⅰ　○Ⅱ　○Ⅲ　○Ⅳ
○その他	大地抵抗率測定用補助接地極を構造体下部に設ける。

受変電設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　●取外し再取付
○変圧器の規格	(1) 変圧器（スコット結線変圧器、モールド変圧器でＨ絶縁材料を使用するもの、一時電圧が低圧または特別高圧のものを除く。）は、グリーン購入法による特定調達品目の判断基準を満たすものとする。 (2) ダイヤル温度計は、最高温度指針付とする。
○基礎	※本工事　○別途工事　○既設
○サーモスタット	●盤内にサーモスタット（３０℃～４０℃可変形、３５℃に設定）および切替スイッチ（自動・手動・断）を設ける。 ○外部換気扇連動（※端子　○スイッチ）を設け、サーモスタットと連動させる。
○付属品等	予備限流ヒューズを収納ケースに入れ、盤内に収納する。
○その他	○屋内型は、押しボタン、ランプ、計器類を外扉の見やすい位置に配置する。 ●盤内照明器具はＬＥＤとする。 ●低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板組込形で埋込形とする。 ●低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。 ○充電表示器は、断路器の１次側の適切な場所に設ける。

電力貯蔵設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○工事種類	○直流電源装置 ○交流無停電電源装置（ＵＰＳ）
○その他	○直流電源装置の過放電防止保護装置（直流不足電圧継電器）の設定電圧は、90Ｖとする。

発電設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○工事種類	○ディーゼル発電装置　○ガスエンジン発電装置 ○ガスタービン発電装置　○太陽光発電装置
○太陽光発電装置	架台の材質が鋼材の場合は、JIS H 8641「溶融亜鉛めっき」による （※HDZ35　○HDZ45　○HDZ55 ）以上の溶融亜鉛めっきを施したものまたは同等以上の耐食性を有するものとする。

構内情報通信網設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付

構内交換設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○形式	○交換装置　○ボタン電話装置
○フロアコンセント	○外部固定形　○内部固定形　○回転形または上下動形　○
○保安器用接地	※本工事　○別途工事

情報表示設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○工事種類	○マルチサイン装置　○出退表示設備　○時刻表示設備
○子時計	特記なき子時計は、ＳＷＡ$_{33}$－ＧｐＢ$_{2}$とする。

映像音響設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○増幅器	○自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。
○スピーカ	特記なきスピーカは、（※ＳＣ６Ｈｉ－１Ｖ３－Ｍ　○　　）とする。

誘導支援設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○工事種別	○音声誘導装置　○インターホン　○トイレ等呼出装置　○受付呼出装置
○テレビインターホン	親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。
○トイレ等呼出装置	プルスイッチのひもの長さは０．２ｍ程度とする。 握りボタンのコードの長さは１．２ｍ程度とする。

テレビ共同受信設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○電界強度測定	測定チャンネルは、監督職員と協議する。

監視カメラ設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付

駐車場管制設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付

図書室入室管理設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○工事種類	○機械警備用配管 ○防犯装置　○入退室管理制御装置

火災報知設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○工事種類	○自動火災報知装置　○自動閉鎖装置　○非常警報装置　○ガス漏れ火災警報装置
○消火ポンプの始動	※開閉弁開放（易操作性１号消火栓及び２号消火栓） ○消火栓箱内押ボタン（１号消火栓） ○発信機と連動（総合盤に始動表示灯を設ける。）
○連動制御器	○単独　○火報受信機等と一体 ○ダンパ等(全数)復帰用の予備電源容量をもつこと。
○自動閉鎖装置	○防火戸用（ＤＣ２４Ｖ　０．６Ａ以下　電磁式またはラッチ式） ○防煙ダンパ用　（別途工事　瞬時通電式または電動式ＤＣ２４Ｖ　０．６Ａ以下、遠方復帰機構（電動式）ＤＣ２４Ｖ　０．７Ａ以下） ○防煙シャッタ用（別途工事　ＤＣ２４Ｖ　０．６Ａ以下　警報連動付）
○ガス漏れ火災警報装置	○単独型　○火報受信機と一体 ガスの種類　※液化石油ガス　○都市ガス（　　）

中央監視設備

●工事範囲	○配管　○配線　●機器取付　○機器移設・改設　●取外し
●監視方式	○警報盤　○簡易形監視制御装置　●監視制御装置

構内配電線路

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○区分開閉器	外箱　※ステンレス鋼板製　○鋼板製 構造　○耐中塩じん用　○耐重塩じん用（耐塩じんの汚損特性　0.35mg/cm2） 内蔵機器　○避雷器　○制御電源用変圧器 ＳＯＧ制御装置　※屋外形（ステンレス鋼板製収納箱・鍵付）　○屋内用埋込形
○マンホールおよびハンドホール	構造、寸法は　（※標準図　○図示　）による。 蓋の用途表示は（※電力　○　　）とする。 ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。
○余長	高圧ケーブルは受変電設備までの配線経路中、１箇所以上で３ｍ程度の余長を見込むこと。
○がいし、高圧ケーブル端末処理	○一般用　○耐塩用　○重耐塩用
○装柱材	○一般用　○耐塩形
○屋外灯	基礎　※本工事　○別途工事 ※外灯ポールの材質が鋼製（ＳＰＣ）の場合は JIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定する HDZ35を施し、指定色塗装とする。 ○照明用ポールに配線用遮断器（引外し装置無し）またはカットアウトスイッチ（素通しヒューズ）を設ける。

構内通信線路

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○マンホールおよびハンドホール	構造、寸法は　（※標準図　○図示　）による。 蓋の用途表示は（※通信　○　　）とする。

表－１「機器標準取付高さ」

	名称	測点	取付高(mm)		名称	測点	取付高(mm)
電力共通	取引用計器	地上～窓中心	1,800～2,000	時計・拡声	壁掛形親時計	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	引込開閉器	地上～中心	1,800～2,000				
	分電盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)		子時計	〃	天井高×0.9
電灯	スイッチ	〃	1,300		壁掛形スピーカ	〃	天井高×0.9
	人感センサ操作スイッチ	〃	1,800～2,000		壁付アッテネータ	〃	1,300
	コンセント（一般）	〃	300	表示	**表示盤**	〃	天井高×0.9
	〃　（和室）	〃	150		壁付発信機	〃	1,300
	〃　（台上）	台上～中心	150～200		ベル・ブザー・チャイム	〃	2,300
	〃　（土間）	床上～中心	800～1,300		壁付押しボタン（一般）	〃	1,300
	〃　（車椅子用）	〃	900	インターホン	外部受付用インターホン(子機)	標準図による	
	ブラケット（一般）	〃	2,100～2,300		壁付インターホン（上記以外）	床上～中心	1,300
	〃　（踊場）	〃	2,000～2,500		壁付アウトレット（一般）	〃	300
	〃　（鏡上）	鏡上端～中心	150		〃　（和室）	〃	150
					壁付押ボタン（多目的トイレ）	〃	900
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)	テレビ共同受信	機器収容箱	天井下～上端	200
					テレビ端子（一般）	床上～中心	300
	開閉器箱	〃	1,500		〃　（和室）	〃	150
	操作スイッチ	〃	1,300				
電話	端子盤（室内）	床上～下端	300	自動火災報知	受信機・副受信機	床上～中心	800～1,500
	集合保安器箱	天井下～上端	200		機器収容箱	〃	800～1,500
	壁付アウトレット（一般）	床上～中心	300		発信機	〃	800～1,500
	〃　（踊場）	〃	150		ベル	〃	2,300
					表示灯	〃	2,100
					液化石油ガス用検知機	床上～上端	300

注、天井高3,000mm以上の場合および機器の使用に支障がある場合は、監督職員と協議する。

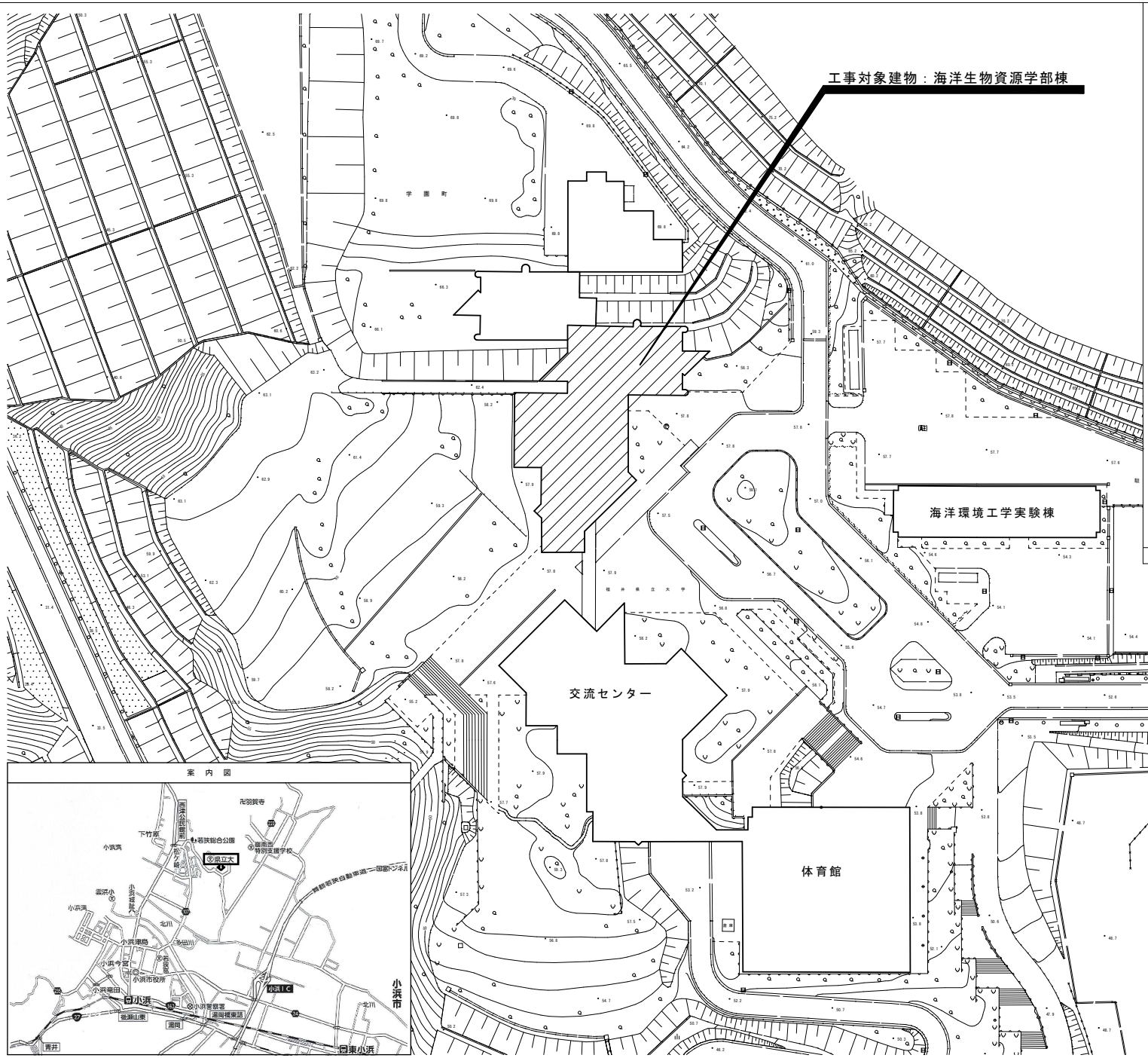
表－２「接地極一覧表」

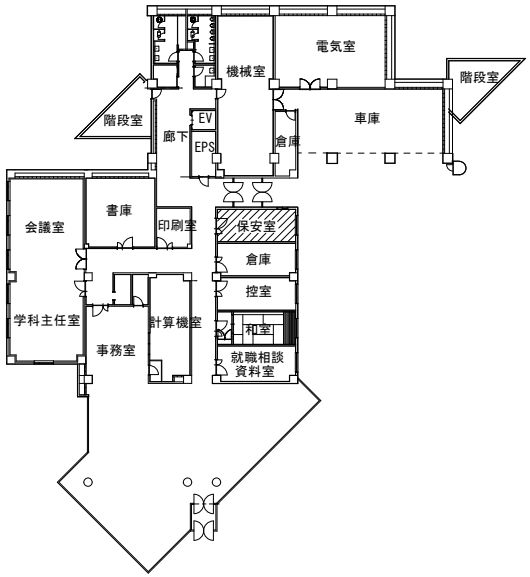
接地の種類	記号	接地抵抗	接地極の規格・数量
○共同接地	$E_{A,B,C,D}$	Ω以下	ＥＰ－ 0.9　×
○共同接地	$E_{A,C,D}$	Ω以下	ＥＰ－ 0.9　×
○Ａ種接地	E_A	１０ Ω以下	ＥＰ－ 0.9　×
○Ｂ種接地	E_B	Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または W=40,L=1200)×３連－　組
○Ｃ種接地	E_C	１０ Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または W=40,L=1200)×３連－　組
○Ｄ種接地	E_D	１００ Ω以下	ＥＢ(D=10,L=1000または W=30,L= 900)×１
○Ｄ種接地	E_D	Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または W=40,L=1200)×３連－　組
○高圧避雷器	E_{LH}	１０ Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または W=40,L=1200)×３連－ ２ 組
○低圧避雷器	E_{LL}	１０ Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または W=40,L=1200)×３連－ ２ 組
○雷保護設備	E_{LA}	１０ Ω以下	○ＥＰ－ 0.6 ×２ ○ＥＢ(D=14,L=1500または W=40,L=1200)×２連－ ２ 組
○交換機用	E_t	Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または W=40,L=1200)×３連－　組
○通信用	E_{AC}	１０ Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または W=40,L=1200)×３連－ ２ 組
○通信用	E_{DL}およびE_{DB}	１００ Ω以下	ＥＢ(D=10,L=1000または W=30,L= 900)×１
○測定用	E_O		ＥＢ(D=10,L=1000または W=30,L=1200)×１

表－３「工事区分表」

	工事内容		建築	電気	機械
設備機器基礎	屋内基礎			●	●
	屋上基礎		●		
	屋外基礎			●	●
	架台、アンカーボルト			●	●
	特記した基礎		●		
	下地補強		●		
設備機器用開口部	Ｓ・ＳＲＣ造梁の貫通部	補強	●		
		スリーブ	●		
	ＲＣ造梁・床・壁の貫通部	補強	●		
		スリーブ		●	●
		型枠	●		
	軽量鉄骨下地天井・壁の開口部	補強	●		
		補強を要する切込み	●		
		補強を要しない切込み		●	●
	貫通部・開口部の穴埋め補修			●	●
	貫通部・開口部の墨出し			●	●
その他	床、天井点検口		●		
	防　油　堤	オイルサービスタンクの防油堤	●		
	外部取付ガラリ	ダクト、チャンバーの接続用フランジ含む	●		
	雨水排水	配管、桝、蓋	●		
	汚水、雑排水	配管、桝、蓋			●
電気配管配線	別途機器等へ直接接続する配管配線			●	
	別途機器付属の制御盤以降の配管配線（接地共）		●		●
	別途機器付属の制御盤への電源供給配管配線			●	
	別途機器と専用操作スイッチの渡り配管配線		●		●
	パッケージ形空気調和機の２次側配管配線（接地共）				●

作成日	工事名称	図面番号
2025.07.30	福井県立大学小浜キャンパス　中央監視装置廻り更新工事	－02
	図面名称：電気工事特記仕様書（その2）	縮尺：A3=N.S





工事概要：１Ｆ保安室に設置してある中央監視装置廻りの更新。

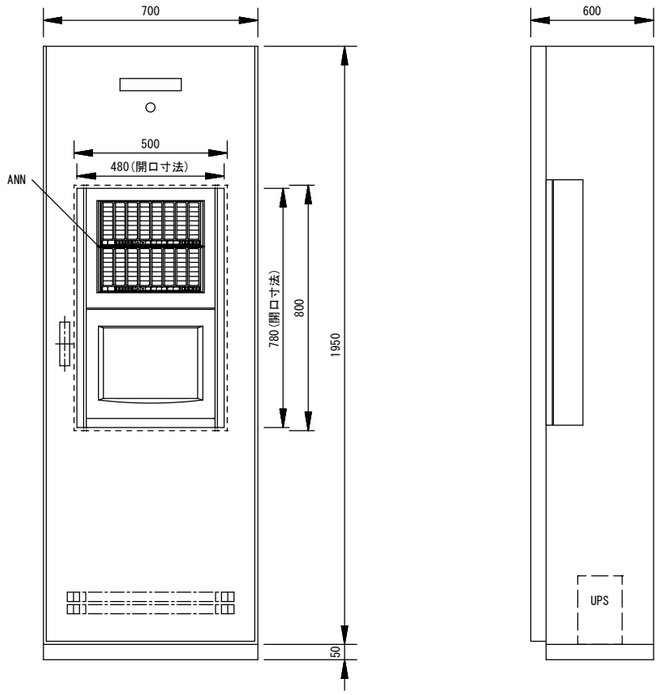
特記事項：既設システムと新システムを共存させ、順次リモートユニットを新システムへ移行し、運営にできる限り、影響をあたえない様な施工を行うこと。

1階平面図　S=1/500

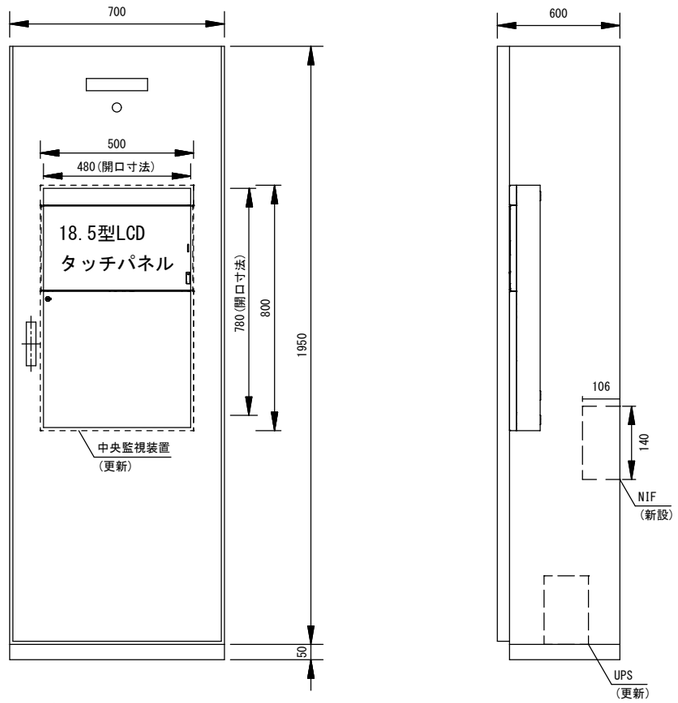
※既設システムと新システムを共存させ、順次リモートユニットを新システム

作成日	工事名称	図面番号
2025.07.30	福井県立大学小浜キャンパス　中央監視装置廻り更新工事	−03
	図面名称	縮尺
	配置図・案内図	A3=1/1000, 1/500

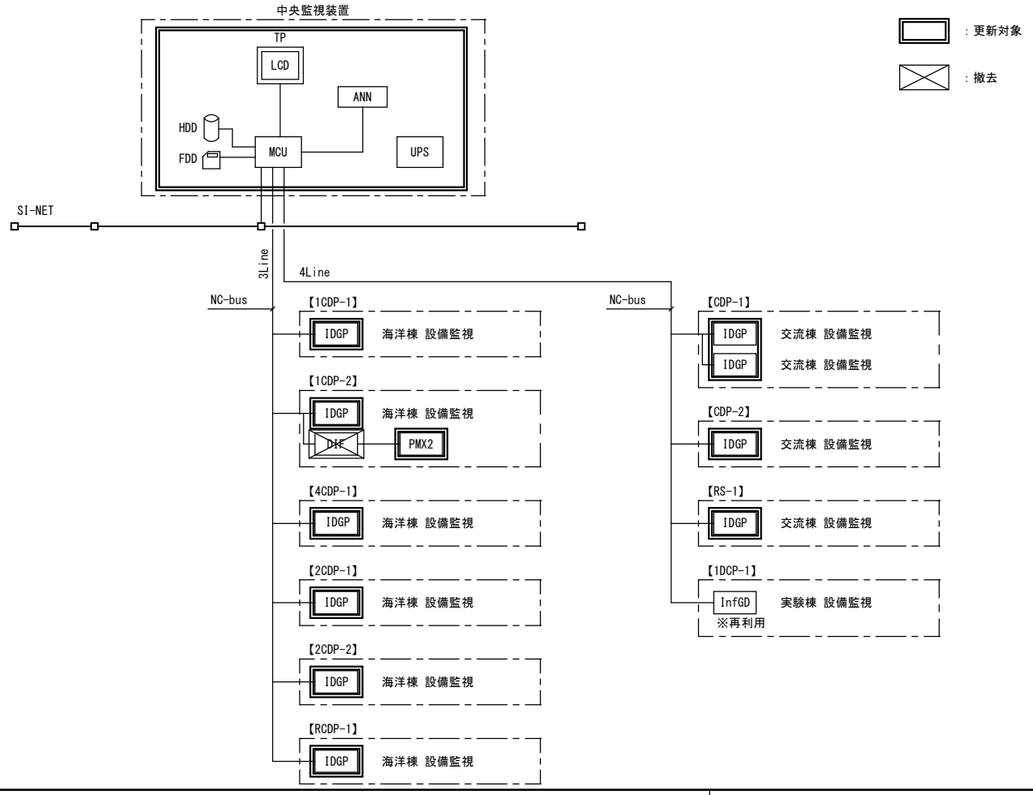
中央監視装置姿図	―	（更新前）



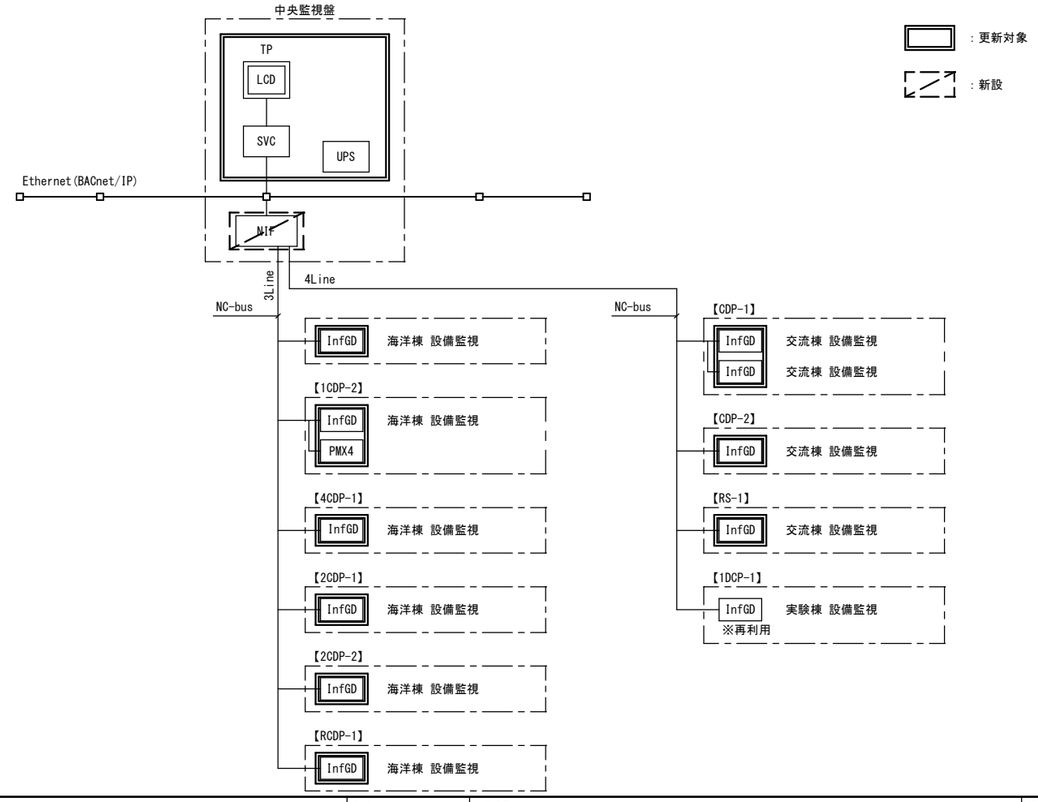
中央監視装置姿図	―	（更新後）



中央監視システム構成図	―	（更新前）



中央監視システム構成図	―	（更新後）



作成日	工事名称	図面番号
2025.07.30	福井県立大学小浜キャンパス　中央監視装置廻り更新工事	－04
	図面名称：中央監視装置姿図、システム構成図	縮尺：A3=N.S

中央監視機器機能表 ―― （更新前）

記　号	名　　称	概　　要	機　器　仕　様
MCU	中央処理装置	システム全体の管理及び下記の周辺装置への入出力を統括管理する。	主処理装置　：32ビットCPU 主記憶容量　：128メガバイト以上 最大管理点数　：200点 補助記憶装置 　磁気ディスク(HDD)　：6ギガバイト以上(フォーマット時) 　フロッピーディスク(FDD)　：1.44メガバイト　3.5型 　CDROMドライブ　：24倍速以上 電源　：AC100V±10, 50/60Hz,800VA
LCD/TP	液晶ディスプレイ ／タッチパネル	表示の中心となるユニットで、各種のリストの表示を行う。	表示画面　：15型 表示色　：65536色 表示文字　：英数文字，カナ，ひらがな，漢字(JIS第1，第2水準) 解像度　：1024ｘ768ドット タッチパネル：抵抗膜方式
ANN	アナンシェータ	管理点の状態（発停点，状態点，警報点）をＬＥＤにて常時表示する。 又、個別手動発停操作を行う。	操作部　：起動／停止，ランプテスト等 表示点数　：128点 常時表示灯：LED2灯(赤，緑)／点
IDGP	端末伝送装置 (RS)	現場に設置して中央監視装置とデータ伝送を行う。 端末伝送装置と各入出力点数は個別配線する。	入出力点数：中央管理点入出力一覧表参照 電源　：AC100/200V±10%, 50/60Hz
InfGD	端末伝送装置 (RS)	現場に設置して中央監視装置とデータ伝送を行う。 端末通信装置と各入出力点数は個別配線する。	入出力点数　：中央管理点入出力一覧表参照 電源　：AC100V±10%, 50/60Hz
PMX2	熱源用DDCコントローラ	熱源廻りの制御を行う。 中央監視装置とデータ通信を行う。	入出力点数：中央管理点入出力一覧表参照 制御内容　：自動制御計装図参照 電源　：AC100/200V±10%, 50/60Hz
UPS （簡易型）	無停電電源装置	中央監視装置及び必要な端末伝送装置に無停電電源を供給する。	入力　：AC/GC100V 出力　：AC100V　1KVA バッテリー動作時間：10分 バッテリー種類　：小型シール鉛蓄電池 給電方式　：常時インバータ方式
SI-NET	システム インテグレーション ネットワーク	中央監視装置の伝送幹線であり、各種データ伝送を行う。	通信速度　：10Mbps 通信方式　：TCP/IPプロトコル群 ケーブル仕様：10BASE-2同軸ケーブル
NC-bus	コントロール・バス	中央監視装置と端末伝送装置間のデータ伝送を行う。	通信速度　：4800bps以上 通信方式　：専用通信 ケーブル仕様：IPEV-S 0.9-1P(ツイストペアケーブル)

中央監視機器機能表 ―― （更新後）

記　号	名　　称	概　　要	参　考　仕　様
SVC	統合コントローラ	PC（中央監視端末）のシステム全体の 管理情報（ポイント，プログラム等）の表示，設定，操作を行う為の 情報の一元管理を行う。 また、システム全体の管理，定周期でのデータ収集，蓄積，加工及び、下記の 周辺装置への入出力を統括管理する。（24時間連続運転対応） 各コントローラと伝送を行い、ポイントデータ，スケジュール制御等を 管理する。 又、トレンドデータの蓄積を行う。	主処理装置　：64ビットCPU 主記憶容量　：2GB以上 補助記憶装置　：SSD等 　（システム機能仕様を満たすこと） OS　：Linux 最大管理点数　：2000ポイント（実装は1200ポイント） 電源　：AC100～240V 　50/60Hz，60VA プラグイン　：ホワイトリスト型マルウェア対策ソフト
LCD/TP	液晶ディスプレイ ／タッチパネル	表示の中心となるユニットで、各種のリストやグラフの表示を行う。 又、マルチウィンドウ表示により複数のグラフ，データの同時表示を行う。	電源　：DC24V 表示サイズ　：18.5型 表示色　：1677万色以上 表示文字　：英数文字，カナ，ひらがな，漢字（JIS第1，第2水準）， 　記号及び、図形 解像度　：1366×768ドット（標準）
InfGD	端末伝送装置 (RS)	現場に設置して中央監視装置とデータ伝送を行う。 端末通信装置と各入出力点数は個別配線する。	入出力点数　：中央管理点入出力一覧表参照 電源　：AC100V±10%，50/60Hz
PMX4	熱源用DDCコントローラ	熱源廻りの制御を行う。 中央監視装置とデータ通信を行う。	入出力点数　：中央管理点入出力一覧表参照 制御内容　：自動制御計装図参照 電源　：AC100～240V，50/60Hz 通信方式　：専用通信／Lon Talk
UPS （簡易型）	無停電電源装置	中央監視装置に無停電電源を供給する。	入力　：AC100V 出力　：AC100V 1kVA バッテリー動作時間：10分 バッテリー種類　：小型シール鉛蓄電池 給電方式　：常時インバータ方式
Ethernet (BACnet/IP)		中央監視装置の基幹をなす伝送幹線であり、各種データ伝送を行う。 通信プロトコルはBACnet2012（プロトコルレビジョン14）， HTTPSなど。	通信方式　：Ethernet，TCP/IPプロトコル群，IPV4対応 通信速度　：100Mbps，1Gbps ケーブル仕様　：100BASE-T（カテゴリー5e以上） 　100BASE-FX 　1000BASE-T（カテゴリー5e以上） 　1000BASE-SX（GIマルチモード）又は 　1000BASE-LX（SMシングルモード） 　（エコマテリアル）
NIF	NC-bus インターフェース	中央監視装置とNC-bus通信リモート機器との通信を行う。	通信方式　：上位レベル　BACnet/IP 　下位レベル　NC-bus（専用通信） ライン数　：NC-bus4ライン 　又は　NC-bus2ライン＋ANN/GDRライン 　又は　NC-bus3ライン＋ANN/GDRライン 電源　：AC100240V，50/60Hz，63VA
NC-bus	コントロール・バス	中央監視装置と端末伝送装置間のデータ伝送を行う。	通信速度　：4800bps以上 通信方式　：専用通信 ケーブル仕様：IPEV-S 0.9-1P(ツイストペアケーブル)

作成日	工事名称	図面番号
2025.07.30	福井県立大学小浜キャンパス　中央監視装置廻り更新工事	―05
	図面名称：中央監視機器機能表	縮尺：A3=N.S

１．システム基本機能

（１）操作方法

タッチパネルにより操作を行う。

（２）機器個別発停操作・設定値変更

チャート画面，ログ画面またはポイント一覧画面より管理点を選択して機器の発停操作・設定値の変更を行う。

（３）状態監視

管理点の状態・計測値・計量値の監視を行う。

（４）警報処理

管理点・システム構成機器の警報発生・復帰の監視を行う。

また、火災時処理・停復電時処理・電力デマンドといった制御の警報発生・復帰の監視を行う。

警報発生時は、最新の警報内容を警報通知ウィンドウに表示すると共に、インジケータの点灯表示を行う。

また、警報レベル（１０段階）に応じてブザー鳴動（音色４種類）を行う。

さらに警報時には、警報となった管理点に登録されているチャートを強制的に表示することができる。

（５）サービス外機能

ＢＡＣｎｅｔデバイスのポイント状態を実際のポイントの状態ではなくユーザーが指定する値に変更することができる。

これにより一時的に警報を抑制したり、任意に設定した値を入力値とし制御を継続することができる。

（６）強制操作機能

ＢＡＣｎｅｔデバイスのポイント出力について、一般制御からの指令を保留しユーザーが指定する値に変更することができる。

ただし、非常時（火災や停電の際）は火災時制御、停電時制御からの指令を優先とする。

（７）変化蓄積

定周期スキャンまたは状態変化により前回値から変化した際の時刻とデータを蓄積し、関連アプリケーションへ

蓄積データを提供する。

・ユーティリティペイン履歴表示

・データ集計

・チャート表示など

２．基本画面機能

（１）アプリケーションウィンドウ表示

アプリケーションウィンドウとして最大３ウィンドウを同時に表示することができる。

さらに警報時に強制表示するためのウィンドウを１枚表示することができる。

（２）画面スクロール機能

画面上にすべての情報を表示しきれない場合は、スクロール機能により画面を移動させ表示することができる。

（３）画面履歴表示

ユーザ毎に、現在の監視用ＰＣで閲覧した画面履歴を保持し、該当画面を呼び出すことができる。

（４）ユーザ管理とアクセス権

管理点や各種機能を運用区分(設備・系統・場所等)に振り分けを行う。

ユーザＩＤとパスワードを登録し、運用区分に対して操作のアクセス権

（表示不可／表示のみ／一般レベル／管理レベル／エンジニアリングレベル）を設定できる。

ユーザ離職時のユーザ無効化忘れを防止するために、ユーザごとに有効期限を設定することができる。

全ユーザ共通で、パスワードは無期限もしくは有効期間を設定することができる。

全ユーザ共通で、パスワードに必要な最小入力文字数を設定することができる。

全ユーザ共通で、パスワードに記号・数字・英大文字・英小文字を１文字以上必要とするかを各々設定することができる。

全ユーザ共通で、パスワードは過去と異なるパスワードにしなければならないかを設定することができる。

全ユーザ共通で、パスワード認証によるログインに設定回数連続で失敗した場合に、ユーザを無効化することができる。

ユーザごとに、ログイン可能とする曜日や時間帯を制限するために、カレンダやスケジュールによって管理点の状態が

ＡＣＴＩＶＥ状態である場合のみログインを維持することできる。

（５）ポイント一覧表示・詳細表示

ポイント一覧画面で管理点を一覧表示できる。

表示された情報は名称、運転状態、警報状態 等によりフィルタリングができる。

また、任意のポイントをあらかじめグループ化して表示することもできる。

ポイント詳細画面で発停操作や設定変更ができる。

重要機器の発停操作時は、通常の発停操作（操作－実行）の他に、確認動作を入れた３アクション操作（操作－確認－実行）

を可能とする。

確認時に、任意のメッセージ表示によりオペレータに注意を促すことができる。

（６）デバイス状態監視

システム構成機器の状態・通信状態を常時監視し、異常時には警報を発する。

３．監視機能（ポイント監視系）

（１）アナログ上下限監視

計測値が設定された上下限値を超えた時に警報を発生させ、上下限範囲に入った際に警報を復帰する。

または、計測値と設定値の差が、設定された値を超えた時に警報を発生させる。

ポイント一覧によって、複数の設定値を一括で変更できる。

上下限ともに３段階まで設定できる。

（２）活性経過時間

機器の活性経過時間を監視し、あらかじめ設定された値を超えた機器を一覧形式で表示する。

（３）状態変化回数

機器の状態変化回数を監視し、あらかじめ設定された値を超えた機器を一覧形式で表示する。

（４）状態継続時限監視

機器が連続して活性状態となっている時間をカウントし、あらかじめ設定された上限値を超えた時に警報を発生させる。

（５）積算増分監視

監視期間内（３０分／１時間／１日）の積算増分値が設定された値を超えたときに、上限警報として警報を発報し、

監視期間終了時に警報復帰する。

４．監視機能（一覧表示系）

（１）アナンシエータ表示

各設備の状態を画面上にアナンシエータ（集合表示灯）形式で表示する。表示は個別情報が見やすい

拡大モードと一覧性に優れる縮小モードの選択が可能とする。ポイントの状態が一目で判断できるよう、

ボタンの表示色が変化する。また、アナンシエータ表示灯を選択すると、ポイントの状態が

ユーティリティペインに表示され、ポイントの発停・設定値変更の操作や状態を確認できる。

また、ユーザーは自由にグループを作成可能とする。

５．データ管理機能

（１）データ集計

変化蓄積データから、計測値，積算値，機器の活性経過時間や状態変化回数などの時データ・日データ

月データを集計し、一定期間蓄積する。

データ蓄積期間は次の通りとする。

・時データ：本日を含む４２８日分（１４ヶ月分）

・日データ：本月を含む１２０ヶ月分（１０年分）

・月データ：本年を含む１０年分

（２）チャート

変化蓄積またはデータ集計にて蓄積されたデータをグラフで表示する。

各グラフは２期間分を比較表示することができる。

【時系列グラフ】

・折れ線グラフ，積み上げ折れ線グラフ：アナログポイント・デジタルポイント（現在値）の

変化蓄積データ，時データ，日データ，月データ

・バーグラフ、積み上げバーグラフ：積算ポイント・デジタルポイント（活性経過時間・状態変化回数）の

変化蓄積データ，時データ，日データ，月データ

【非時系列グラフ】

・円グラフ：時データ，日データ，月データ

・散布図：時データ，日データ

ＣＳＶ形式のファイルを手動または指定時刻に自動で出力できる。

（３）日週月年報

データ集計によって集計・蓄積された計測値や積算値を、日週月年報告のＸＬＳＸ形式で表示する。

・日報：時報データ，日集計データ

・週報：日報データ，週集計データ

・月報：日報データ，月集計データ

・年報：月報データ，年集計データ

ＯＤＳ／ＣＳＶ／ＸＬＳＸ／ＰＤＦ形式のファイルを手動または自動で出力できる。

（４）ログ

警報や状態変化、操作設定などの情報をログとして蓄積・管理する。

表示中のデータは、任意の条件指定によりフィルタリング，コメント入力ができる。

ＯＤＳ／ＣＳＶ／ＸＬＳＸ／ＰＤＦ形式のファイルを手動または指定時刻に自動で出力できる。

６．制御機能

（１）カレンダ

カレンダの設定を行う。

１１種類の日付種別（祝日・特別日・夏季休暇日・冬季休暇日など）を２年先まで指定できる。

また、ユーザーによるカレンダ設定の変更を可能とする。

（２）スケジュール

あらかじめ設定されたスケジュールに従って機器の起動／停止や設定値変更、季節切替を自動で行うことができる。

週間スケジュールは、曜日ごとのスケジュールに対応する。

優先スケジュールは、最大１１種類の日付種別（祝日・特別日・夏季休暇日・冬季休暇日など）に

対応するカレンダ情報と週間・優先マスタスケジュールにより、当日を含む７日間の実行スケジュールを

作成する。実行スケジュール上で起動・停止時刻の変更ができる。

また、ユーザーによるスケジュール設定の変更を可能とする。

複数のスケジュールをグループ化し、一覧表示したり、一括設定変更ができる。

（３）数値演算

システムで監理されている様々な値を利用して数値演算を行い、演算結果を管理点に出力できる。

また、ユーザーによる設定の変更を可能とする。

（４）条件演算

管理点の状態変化・警報発生など、特定条件を満たす場合に機器連動や運転組み合わせ、順次投入、設定値変更などを自動で行う。

また、ユーザーによる設定の変更を可能とする。

（５）火災時制御

火災信号入力時、ブザー鳴動、火災インジケータ点灯表示、ログにより火災発生の通知を行う。

また、火災信号入力時、空調機等の関連機器を自動的に停止することを可能とする。

火災時の動作は、他の制御より優先して実行する。

火災復帰時は、手動操作で火災時制御を解除する。

（６）停電

商用電源断検出時、ブザー鳴動、停電インジケータを点灯表示する。

一般制御は実行保留とする。但し、火災時制御は実行できる。

（７）自家発時順序出力

自家発起動検出時、登録されている機器に対して順序出力を行う。

また、ユーザーによる制御設定の変更を可能とする。

（８）自家発時負荷配分

自家発運転時、自家発使用電力と目標電力の比較により負荷の投入／遮断を行う。

投入／遮断は、あらかじめ指定されている優先順位（１５レベル）に従う。

また、ユーザーによる制御設定の変更を可能とする。

（９）復電

商用電源復帰検出時、復電処理を行う。

発停点は停電前の状態及び、停電中に保留された一般制御出力にあわせて起動／停止を行う。

（１２）復電時順序復帰

登録されている管理点に対して、予め指定した順序および間隔で復電処理を行う。

また、ユーザーによる制御設定の変更を可能とする。

（１３）電力デマンド

受電電力量を積算し、３０分毎のデマンド予測を行う。

目標電力の超過が予測された時及び、超過した時は、警報を発する。

取引用デマンドメータとの同期は、外部信号または操作画面により行う。

デマンド予測が目標電力を超過しないよう負荷の遮断・投入を行う。

またインバータへのアナログ出力値の指定ができる。

遮断・投入は、あらかじめ指定されている優先順位（１５レベル）に従う。

電力デマンド制御の結果を履歴として蓄積し目標値及び、デマンド値を表示する。

履歴データはＣＳＶ形式でのファイルを手動または自動で出力を可能とする。

また、ユーザーによる制御設定の変更を可能とする。

中央管理点入出力一覧表(1)　——

記号	名称	ﾘﾓｰﾄ盤		操作			表示			計測			計量			備考
				設定	切換	発停	状態	故障	警報	温度	湿度	ｱﾅﾛｸﾞ				
	海洋棟 受電VCB	1CDP-2					1									
	海洋棟 一般回路VCB	1CDP-2					1									
	海洋棟 非常回路VCB	1CDP-2					1									
	海洋棟 実験棟VCB	1CDP-2					1									
	海洋棟 受電OCR	1CDP-2						1								
	海洋棟 一般回路OCR	1CDP-2						1								
	海洋棟 非常回路OCR	1CDP-2						1								
	海洋棟 実験棟OCR	1CDP-2						1								
	海洋棟 高圧地絡	1CDP-2						1								
	海洋棟 低圧地絡一括	1CDP-2						1								
	CVCF 重故障	1CDP-2						1								
	CVCF 軽故障	1CDP-2						1								
	CVCF 運転状態	1CDP-2					1									
	CVCF バイパス運転	1CDP-2					1									
	CVCF DC運転	1CDP-2					1									
	海洋棟 受電電圧	1CDP-2										1				
	海洋棟 受電電力	1CDP-2										1				
	海洋棟 一般2次電流	1CDP-2										1				
	海洋棟 非常2次電流	1CDP-2										1				
	海洋棟 予備2次電流	1CDP-2										1				
OR-1	冷温水発生機	1CDP-1				1	1	1								
	1階 FCU電源管理	1CDP-1				1	1									
	1階 FCU冷暖切換	1CDP-1				1	1									
	1階 機械室排気ファン	1CDP-1				1	1	1								
P-1	冷温水1次ポンプ	1CDP-1					1	1								
P-3	冷却水ポンプ	1CDP-1					1	1								
B-1	ボイラー	1CDP-1					1	1								
P-4	融雪ポンプ	1CDP-1					1	1								
OGP-1-1	オイルギアポンプ	1CDP-1					1	1								
OGP-1-2	オイルギアポンプ	1CDP-1					1	1								
	中和槽一括警報	1CDP-1							1							
OT-1	オイルタンク満油	1CDP-1							1							
OT-1	オイルタンク減油	1CDP-1							1							
	オイルサービスタンク満油	1CDP-1							1							
	オイルサービスタンク減油	1CDP-1							1							
	交流センター一括警報	1CDP-1							1							
	電気室排気ファン	1CDP-1					1	1								
	冷温水往温度	1CDP-1								1						
	冷温水還温度	1CDP-1								1						
OT-1	オイルタンク油量	1CDP-1										1				
	海水タンク室排気ファン	4CDP-1				1	1	1								
	2階 FCU電源管理	4CDP-1				1	1									
	3階 FCU電源管理	4CDP-1				1	1									
	海水タンク(汚)満水	4CDP-1							1							
	海水タンク(汚)減水	4CDP-1							1							
	淡水タンク(汚)満水	4CDP-1							1							
	淡水タンク(汚)減水	4CDP-1							1							
	淡水タンク(清)満水	4CDP-1							1							
	淡水タンク(清)減水	4CDP-1							1							
	海水タンク(清)満水	4CDP-1							1							
	海水タンク(清)減水	4CDP-1							1							
	海水揚水ポンプ	4CDP-1					1	1								
	淡水揚水ポンプ	4CDP-1					1	1								
	海水排水ポンプ	4CDP-1					1	1								
	淡水排水ポンプ	4CDP-1					1	1								
	図書閲覧室空調機	2CDP-2				1	1	1								
	エントランスホール空調機	2CDP-2				1	1	1								
AC-1,2	冷暖切換	2CDP-2			1											
	2,3階 冷暖切換	2CDP-2			1											
	海洋棟 発電機ダミー	2CDP-2				1										
	標本処理 排気ファン	2CDP-2				1	1	1								
	RI パッケージ	2CDP-2					1	1								

記号	名称	ﾘﾓｰﾄ盤		操作			表示			計測			計量			備考
				設定	切換	発停	状態	故障	警報	温度	湿度	ｱﾅﾛｸﾞ				
	水素警報	2CDP-2							1							
	窒素警報	2CDP-2							1							
	酸素警報	2CDP-2							1							
	動物飼育一括警報	2CDP-2							1							
	冷凍・冷蔵庫一括警報	2CDP-2							1							
	P3実験室一括警報	2CDP-2							1							
	P2実験室一括警報	2CDP-2							1							
	5F 無菌室(東)一括	2CDP-2							1							
	5F 無菌室(西)一括	2CDP-2							1							
	低温室一括警報	2CDP-2							1							
EF-12	RI排気ファン	2CDP-2					1	1								
	小動物飼育実験室排気ファン	2CDP-2					1									
	海洋棟上水水量	RCDP-1											1			
	海洋棟雑用水量	RCDP-1											1			
	食品加工排気ファン	RCDP-1				1	1	1								
	冷却塔ファン	RCDP-1					1	1								
EF-14	RI排気ファン	RCDP-1					1	1								
	冷却水往温度	RCDP-1								1						
	冷却水還温度	RCDP-1								1						
	外気温度	RCDP-1								1						
	外気湿度	RCDP-1									1					
	冷温水2次ﾎﾟﾝﾌﾟ群発停	1CDP-1				1	1									
P-2-1	冷温水2次ポンプNo.1	1CDP-1					1	1								
P-2-2	冷温水2次ポンプNo.2	1CDP-1					1	1								
P-2-3	冷温水2次ポンプNo.3	1CDP-1					1	1								
	交流棟 受電力率	—										1				
	交流棟 発電機力率	—										1				
	体育館上水量2	CDP-1											1			
	体育館雑用水量1	CDP-1											1			
	体育館雑用水量2	CDP-1											1			
	体育館上水量1	CDP-1											1			
	体育館ピット 満水1	CDP-1							1							
	体育館ピット 満水2	CDP-1							1							
	体育館 給湯器	CDP-1							1							
	交流棟 受電DS	CDP-1					1									
	交流棟 受電43R	CDP-1					1									
	交流棟 受電VCB	CDP-1					1									
	交流棟 受電地絡	CDP-1							1							
	交流棟 受電不足電圧	CDP-1							1							
	交流棟 復電信号	CDP-1							1							
	交流棟 受電過電流	CDP-1							1							
	交流棟 地絡過電圧	CDP-1							1							
	交流棟 コンデンサVCB	CDP-1					1									
	交流棟 コンデンサ過電流	CDP-1							1							
	交流棟 一般動.電VCB	CDP-1					1									
	交流棟 一般 過電流	CDP-1							1							
	交流棟 一般 地絡	CDP-1							1							
	交流棟 高圧受電予備VCB	CDP-1					1									
	交流棟 高圧予備過電流	CDP-1							1							
	交流棟 母線連絡VCB	CDP-1					1									
	交流棟 発電受電VCB	CDP-1					1									
	交流棟 非常動.電VCB	CDP-1					1									
	交流棟 非常 過電流	CDP-1							1							
	交流棟 非常 地絡	CDP-1							1							
	交流棟 海洋棟VCB	CDP-1					1									
	交流棟 海洋棟 過電流	CDP-1							1							
	交流棟 海洋棟 地絡	CDP-1							1							

作成日	工事名称	図面番号
2025.07.30	福井県立大学小浜キャンパス　中央監視装置廻り更新工事	—07
	図面名称	縮尺
	中央管理点入出力一覧表(1)	A3=N.S

中央管理点入出力一覧表(2)　——

記号	名称	ﾘﾓｰﾄ盤		操作			表示			計測			計量			備考
				設定	切換	発停	状態	故障	警報	温度	湿度	ｱﾅﾛｸﾞ				
	交流棟 No.1コンデンサPF	CDP-1							1							
	交流棟 No.1コンデンサSC	CDP-1							1							
	交流棟 No.2コンデンサPF	CDP-1							1							
	交流棟 No.2コンデンサSC	CDP-1							1							
	交流棟 No.3コンデンサPF	CDP-1							1							
	交流棟 No.3コンデンサSC	CDP-1							1							
	交流棟 低圧盤一括	CDP-1							1							
	交流棟 受電電圧	CDP-1										1				
	交流棟 受電電流	CDP-1										1				
	交流棟 受電電力	CDP-1										1				
	交流棟 受電無効電力	CDP-1										1				
	交流棟 受電力率	CDP-1										1				
	交流棟 コンデンサ電流	CDP-1										1				
	交流棟 一般 電流	CDP-1										1				
	交流棟 高圧予備電流	CDP-1										1				
	交流棟 非常 電流	CDP-1										1				
	交流棟 発電機電力量	CDP-2											1			
	交流棟 発電機 手/自	CDP-2					1									
	交流棟 発電機VCB	CDP-2					1									
	交流棟 機関運転　5%	CDP-2					1									
	交流棟 機関運転　95%	CDP-2					1									
	交流棟 発電機確立	CDP-2					1									
	交流棟 発電機 送電中	CDP-2					1									
	交流棟 発電機 軽故障	CDP-2						1								
	交流棟 発電機 重故障	CDP-2						1								
	交流棟 発電機 過電圧	CDP-2							1							
	交流棟 発電機 過電流	CDP-2							1							
	交流棟 海洋棟 電流	CDP-2										1				
	交流棟 発電機 電圧	CDP-2										1				
	交流棟 発電機 周波数	CDP-2										1				
	交流棟 発電機 電力	CDP-2										1				
	交流棟 発電機 力率	CDP-2										1				
	交流棟 発電機 電流	CDP-2										1				
	受水槽(1) 満水	RS-01							1							
	受水槽(1) 減水	RS-01							1							
	受水槽 減水(2)	RS-01							1							
	高架水槽 満水	RS-01							1							
	高架水槽 減水	RS-01							1							
	雑水高架水槽 満水	RS-01							1							
	雑水高架水槽 減水	RS-01							1							
	給水揚水ポンプ(1)	RS-01					1	1								
	給水揚水ポンプ(2)	RS-01					1	1								
	雑給水揚水ポンプ(1)	RS-01					1	1								
	雑給水揚水ポンプ(2)	RS-01					1	1								
	散水栓用揚水ポンプ	RS-01					1	1								
	受水槽(2) 満水	RS-01							1							
	実験棟 受電VCB	1DCP-1					1									
	実験棟 受電 過電流	1DCP-1							1							
	実験棟 受電電流	1DCP-1										1				
	実験棟 受電電力量	1DCP-1											1			
	実験棟 低圧地絡	1DCP-1							1							
	火災	―							1							

記号	名称	ﾘﾓｰﾄ盤		操作			表示			計測			計量			備考
				設定	切換	発停	状態	故障	警報	温度	湿度	ｱﾅﾛｸﾞ				

作成日 2025.07.30	工事名称 福井県立大学小浜キャンパス　中央監視装置廻り更新工事	図面番号 ―08
	図面名称 中央管理点入出力一覧表(2)	縮尺 A3=N.S